

2010年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 住民投票 (配点 14)

問1 正解は③。

住民投票の実施が法律上必要なのは議会解散請求時と首長・議員の解職時である。

①②④は直接請求の手続きとして妥当であるが、住民投票実施は規定されていない。

④は「市町村長」でない点に注意。

問2 正解は②。

② 祖父母，父母，子が同居するような世帯は減少しており，老人のみの世帯や独居老人が増加している。

① 単独世帯の数は，非婚者数の増加傾向などで明確なように，減少傾向をたどっていない。

③ ①②のような傾向がある以上，1世帯あたりの平均人数は減少傾向であり，増加傾向ではない。

④ かつては夫婦と子のみの世帯数が増加傾向をたどっていたが，80年代以降は①でも述べたように単独世帯の世帯が増加傾向にあり，夫婦と子のみの世帯の比率は減少傾向となっている。

問3 正解は④。

衆議院議員選挙においては，小選挙区と比例選挙区の重複立候補は禁止されていないため誤り。

問4 正解は①。

- ① 条例は、法律の範囲内で課税することができ、罰則規定を設けることもできる。
- ② 国債残高は1990年代半ばからで見ると増加傾向となっており、日本財政の最大の問題点となっている。
- ③ 地方交付税が交付されていない不交付団体の人口比が30%程度（2008年）となっているため、人口比でも70%程度が交付されていることになる。なお不交付団体は東京都など巨大自治体が多いため、団体数ではこれ以上の比率となる。
- ④ 予算先議権は衆議院にある。

問5 正解は④。

- ④ グリーン購入法は、正式には「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」といい、2000年に制定された。
- ① 環境アセスメント法が制定されたのは1997年であり、高度成長期ではない。
- ② 公害対策基本法は1967年に制定された公害の環境基準などを定めた法律であり、選択肢の法律は循環型社会形成推進基本法（2000年制定）である。
- ③ 住民による環境保全活動の支援を企業に義務付ける法律は存在しない。

第2問 外国人の受け入れ（配点 22）

問1 正解は②。

- ② 宇宙条約は、正式には「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」といい、1967年に発効した。
- ① 国家の三要素は、主権・領土・国民である。
- ③ たとえば南極は、南極条約により領有権が凍結されており、特定の国家が主権を及ぼすかたちで実効的に支配されているわけではない。
- ④ 領土紛争などに対して、国連は国際司法裁判所への付託を義務付けてはいない。

問2 正解は②。

国連憲章1条2において人民の自決に関する項目はあるが、これは加盟国の主権を侵害するかたちで民族の分離独立権を義務付けているわけではない。

他の選択肢は妥当である。なお④の「アハティサーリ」は受験生の多くは知らなかったと目されるが、インドネシアのアチェ州紛争で仲介役となったフィンランドの政治家である。

問3 正解は④。

ア 「六信五行」の記述からイスラームとわかる。アラブ諸国の他、インドネシアでも盛んである。

イ 「アガペー」からキリスト教とわかる。西欧諸国の他、アジアではフィリピンなどで盛んである。

ウ 「慈悲の心」などから仏教とわかる。タイでは上座部仏教が盛んである。

学習において出てくる国家の主要宗教について確認する習慣があったかが問われる、「現代社会」らしいクロスオーバーした設問であった。

問4 正解は①。

難民とは、難民条約の規定では、「人種・宗教・国籍・政治的信条などが原因で、自国の政府から迫害を受ける恐れがあるために国外に逃れた者」とされており、自然災害は含まない。

他の選択肢は難民に関する記述として妥当である。

問5 正解は②。

GDP（国内総生産）とは、一国内で生産された付加価値の総額であるので、出稼ぎ者が国外で得た収入は除外される。

他の選択肢は正しい。なお④に関して、国際情勢によって、外国人労働者受け入れをめぐって国際社会から国家に圧力がかかるケースは存在しているためこの選択肢を選んだ受験生が存在することが想定されるが、外国人労働者の受け入れは受け入れ国の裁量であるというのが原則である。

問6 正解は④。

④ 日本はFTAやEPAを推進しているが、アメリカ・中国とは結んでいない。

① NAFTAにおいては、通貨統合には至っておらず、各国は自国の通貨を使用している。

② FTAが究極的には無差別原則に反する危険性があるのは事実であるが、WTOは同原則を過度に妨害しないことを条件にFTAを許容しており、禁止はしていない。

③ EPAのほうがFTAよりも対象分野が広いことが一般的である。

問7 12 正解は②。

- ② 労働組合の組織率は年々低下しており、第二次世界大戦直後には6割を超えていた組織率は、現在は2割を切っているとみられる。なお、2009年には「派遣切り」などに象徴される労働状況の悪化への対応のために労働組合が見直され組織率が下げ止まりつつあるとされているため、「2008年以前の状況」との発表がなされた。
- ① 現在、以前よりは緩やかになっているが一定時期で女性が正社員から退職しパートで労働市場に戻る傾向は存在し、その影響もあり平均賃金に男女間格差が存在しているとされる。
- ③ 非正規労働者の数は一貫して増加傾向をたどっている。
- ④ 改正後も建設・警備などは引き続き派遣適用は除外されているなど、制限は存在している。

問8 13 正解は④。

- ④ この違憲判決は2008年6月。これを受けて2008年12月に国籍法が改正され、2009年1月に施行された。
- ① 指紋と顔写真提供は現在行われている。
- ② 外国人労働者比率について、日本がアメリカをしのいだ時期は存在しない。
- ③ 労働基準法には、不法就労する外国人労働者を適用外とする規定は存在しない。また不法就労の外国人でも、最低限の人権は等しく保護されるべきであるというのが一般的な認識である。

第3問 大学での学び (配点 14)

問1 14 正解は③。

幼児期教育は義務教育の範疇ではなく、無償実施は教育基本法に規定されていないため誤り。

他の選択肢は教育基本法上の規定に存在する。

問2 15 正解は⑥。

- A 育成方針に関して「特別な研修等を行わず、社員自身に任せる」は運輸業では3割を超えているが、情報通信業では10%台であることが図2のグラフから読み取れる。よって正しい記述ではない。
- B 図1・図2より正しいことが読み取れる。
- C 金融・保険業において「強い責任感」や「専門知識や技能」は5割以上の企業が選択していないことが図1より読み取れる。

よってBのみ正しい。知識がなくとも読み取りで解答可能であった。

問3 16 正解は②。

- ② マザー・テレサは1979年にノーベル平和賞を受賞し、1997年に死去するまで貧しい人々のために尽くした。
- ① リースマンは、現代人は孤独を恐れ個性や主体性を失う「他人志向型」とであると論じた社会学者である。
- ③ 労働基準法にボランティア休暇に関する規定は存在しない。
- ④ フェアトレードとは発展途上国の人々の経済的自立を狙って適正価格で商品取引を行う活動のことを指す。「障がいのある人もない人もともに生活する」ことはノーマライゼーションである。

問4 17 正解は④。

反動形成とは、フロイト心理学で主張された、葛藤への対応である心理的反応のひとつである防衛機制機能のひとつであり、抑圧した欲求と反対の行動を取る行為を指す。ルソーとは関係がなく、誤りである。

他は発達心理学に関する記述として正しい。

問5 18 正解は③。

- A キャリアとは「職業生活を中核としながら、生涯にわたって築かれる経歴」であることを知らなかったとしても、「キャリアの開発とは、職場での技能習得……だけではない」という前の文から、「在職期間に限って」よりも「生涯にわたって」のほうがスムーズにつながることは明白である。
- B Aの文脈からいえば、余暇なども当然「含む」となる。
- C このみ知識が問われる。在学時の就労体験は「インターンシップ」として、キャリア形成のための教育機会として近年重視されている。「ワークシェアリング」とは、勤務日数を減らすなどしてより多くの雇用を確保する施策である。

第4問 地球環境問題 (配点 14)

問1 19 正解は②。

- ② 生物多様性条約は、1992年にリオ＝デ＝ジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で調印され、1993年に発効した。
- ① 日本の木材自給率は、下げ止まりの傾向が近年あるとはいえ20%台となっており（2008年）、輸出超過ではなく輸入超過となっている。
- ③ フロンによってオゾン層が破壊されるため、選択肢の文章は事実関係が逆となっている。
- ④ 湿地に関する条約はラムサール条約である。

問2 20 正解は①。

韓国は現在、日本を下回る合計特殊出生率となっており、選択肢にあるような人口抑制政策を実行する理由がない状況である。選択肢は中国の「一人っ子政策」に関する内容である。

他の選択肢は正しい。

問3 21 正解は②。

- ② 国連食糧農業機関は1945年設立。日本は1951年に加盟した。本部はローマにある。
- ① 日本を含めた先進国においても、鶏などの家禽類が鳥インフルエンザに感染している。
- ③ 日本も含めて、遺伝子組み換え農作物の表示を義務付けている国は存在する。
- ④ ハンガーマップは認識のない受験生がいたかもしれないが、飢餓状況がもっとも深刻なのがアフリカ大陸であることは常識的に判断できる。

問4 22 正解は①。

- ① 育児・介護休業法は男女を問わず適用されるが、実際には男性の利用者は少ない。
- ② 多産多死が「富士山型」であり、「つぼ型」は少産少死である。
- ③ ゴールドプランとは厚生省（現厚生労働省）が1989年に制定した高齢者保健福祉に関する施策方針であり、子育てへの社会的支援と直接的関係はない。
- ④ 合計特殊出生率で、長期的に人口を維持できるとされる人口置換水準は2.07とされるが、日本は1975年以降これを下回っており、現在は1.3前後で推移しているため、人口減少への路線が定まった状態となっている。

問5 23 正解は④。

アジェンダ21とは、ヨハネスブルクで開かれた2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（環境開発サミット）」ではなく、1992年にリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議（地球サミット）で採択された環境保護に関する行動計画である。

他の選択肢は正しい。

第5問 消費者問題 (配点 22)

問1 24 正解は①。

- ① キャッチセールスは特定商取引法でいう「訪問販売」に該当し、クーリングオフできる場合が多い。
- ② 選択肢の文はSF（催眠）商法に関するものである。クーリングオフとは契約から一定期間内は無条件で解約できる制度である。
- ③ キノホルムが1970年に発売中止になったのは、スモン病を引き起こした要因であるとされてからであり、薬害エイズとは関連がない。
- ④ 選択肢文の内容は2007年に発覚したミートホープ事件に関する記述を含むが、食育基本法は2005年に成立しているため、時系列的に「事件が契機となって」成立したとはいいきれない。安全・健全な食生活を営むことを目指す国民運動、および教育の浸透を目指した内容となっている。

問2 25 正解は①。

会社法制定時に、それまで行われていた最低資本金制度が廃され、既存の企業の資本金も1円にできるようになった。

他の選択肢は企業に関する記述として正しい。

問3 26 正解は②。

商品の人気がなくなり需要曲線が移動するとは、需要曲線（左側の曲線）が左に平行移動するイメージである。その場合、供給曲線との交差点（＝均衡点）は、価格・数量とも当初よりも少ない状態となる。よって②が正解となる。

問4 27 正解は①。

- ① 消費者保護基本法は1968年制定。2004年には消費者基本法に改正された。国の機関としては、2009年に消費者庁が設立された。
- ② 犯罪被害者等基本法は、犯罪被害者の権利を守るために刑事裁判に被害者が直接関与する権利の保障などを規定したが、加害者への刑罰に関しては刑法が運用されるため、刑罰強化を規定する法律とはなっていない。
- ③ PL法では商品に欠陥があり、それで被害があったことを被害者が明らかにすれば賠償責任を製造者側に問える製造物責任制度が導入されたが、調査義務を規定してはいない。
- ④ 高齢者虐待防止法は2006年の施行であり、介護保険は2000年度から実施されているため、設問文は時系列的に成立しない。

問5 28 正解は③。

- ③ 労働委員会は国・地方公共団体に設置されている行政委員会の一つである。
- ① 日本は先進諸国の中では、社会保障給付費の割合がOECD平均を下回り米国などにつぐ低水準となっている。
- ② 非正規労働者にも団結権は認められている。
- ④ 生活保護費は近年増加しているが、医療保険や介護保険を含む社会保険費の1/8程度(2007年度予算)でしかない。

問6 29 正解は④。

- ④ 2009年から実施されている裁判員制度に関連する問題。公判前整理手続では裁判官、検察官、弁護人が公判前に証拠や争点を整理する。
- ① 刑事事件において刑事責任を問ひ、民事事件において賠償責任を問うかたちの訴訟は通常存在するものであり、「憲法上許されない」ものではない。
- ② 最高裁判所裁判官は、国民審査により投票者の多数が罷免を可とした場合は罷免されるなど、「弾劾裁判所の裁判に」よる以外の罷免が存在する。
- ③ 民事裁判においては、理由なく裁判に欠席した場合は欠席者が不利にはなるが、刑事裁判ではないため、公務執行妨害罪には該当しない。

問7 30 正解は①。

公職選挙法においては、買収や利益誘導などの不正な事態を防ぐために戸別訪問は全面的に禁止されている。

他の選択肢は正しい。

問8 31 正解は③。

本文にある「社会的な対応」の内容と選択肢を照らし合わせると、①が「国などに公的機関が主導して……消費者保護の仕組みを整える」に、②が「マスメディアがトラブルの実態を広く知らせる」に、④が「国の認定した消費者団体に、企業の不当な行為をやめさせるよう裁判を起こす」に該当する。

よって、借り手である消費者の自助努力について述べた③は「社会的な対応」には該当しない。

第6問 経済のグローバル化 (配点 14)

問1 32 正解は③。

- ③ アジアNIESは韓国、台湾、香港、シンガポールである。
- ① ASEANは、輸出産業としての製造業育成により経済発展を遂げた。
- ② 日本は、貿易摩擦を経て、自動車産業などを中心に市場である米国に生産拠点を作る対応を行い、企業の国際化を進展させた。
- ④ ドイモイ政策を実施したのは社会主義国であるベトナムである。

問2 33 正解は③。

自国通貨の下落により、原料や部品の調達を輸入に依存していた企業は購買力を大幅に喪失し、国内で調達していた企業よりも経営の立ち直りが困難な状態となった。
他の選択肢はアジア経済危機に関する記述として正しい。

問3 34 正解は①。

- ① HDIについて知っていた受験生は多くなかっただろうが、消去法でも解ける。
- ② UNCTADは先進国と発展途上国の経済格差を解消するために設立されたため、「先進国間に存在する経済格差」が誤り。
- ③ IBRDから日本は支援を受け、新幹線や首都高速道路などのインフラ整備を行ったため、「日本は加盟後もその支援を受けず」が誤り。
- ④ IMFは1971年のニクソン=ショックより前、1945年に為替相場の安定による世界貿易の拡大を目指して設立された。

問4 35 正解は⑤。

まず、図についての四つの記述の3番目にある記述を読めば、図上で大きく変化している2つの点B・CのいずれかがASEAN+3、ないしNAFTAであることが判明し、残りのAないしDがMERCOSURないしEUであることも判明する。この段階で選択肢は⑤か⑦に絞れる。

さらに4番目の文章を読めば、ASEAN+3は域内輸入比率が大幅向上している方となるので、BはAとなり、選択肢⑤であることが判明する。⑤はMERCOSURについての記述である1番目、EUについての記述である2番目の内容にも合致する。

図の内容自体を知らなくても正解にはたどりつけるが、公民科におけるグラフ読解法がマスターできているかが問われる内容であった。

問5 36 正解は①。

日本のODAは、借款の割合が高いという特徴が他のDAC諸国に較べて存在する。
他の選択肢はODAに関する記述として正しい。